

国際競争下における国産材流通の構造変化

○川村 誠（京大農）・坂野上なお（京大フィールド研）・長谷川 正（櫛オービック）

1 問題の所在

国産材が真に国際競争に直面する時代といえ、今を措いてない。従来の国産材市場は、一種の文化的障壁に守られた独自の流通市場としてあった。国際市場と乖離した価格体系、役物製品と呼ばれる化粧性の高い商品群、芯持ち柱角という独自の製品群、市売取引を中心とした流通システム等々である。流通市場を支えた消費は、「在来工法」という建築システムそのものであった。市売市場を核として「在来工法」向けに多種目多量な商品を取引するシステムを総称して「日本型流通システム」と呼ぶことができる。

しかし、こうした独自の流通システムが形成された時期は意外に新しい。全国的にみて、60年代末から70年代前半とみてよい。しかも、90年代に入って早くもシステムは流動化の様相をみせる。ただし、性急な政策論の前に、転換期におけるシステムの移行過程を実証的に検討する必要がある。システム転換の時期にあつて、既存のシステムが新たなシステムに移行するには、市場自体の変化と変化に対応するイノベーションが欠かせない。

本研究では、(1)まず、戦後高度経済成長期に形成された「日本型流通システム」がいかなるイノベーションに支えられて生み出されたかを考察する。(2)さらに、現在、既存のシステムの中で何が変化を起しているのかについて、イノベーションの現局面を考察する。考察に当たって、流通システムをトータルに貫くシステム・イノベーションの視点を提起したい。

2 「日本型流通システム」の形成と第一次イノベーション

50年代まで、天然林伐採が中心であり、流送・索道など多額の資源開発投資を伴う伐出過程を余儀なくされていた。60年代前半までには、民間でもチェーンソー伐倒・簡便な集材機搬送・トラック輸送の技術が普及した。同時に、市売市場の展開が小規模な人工林をこまめに集荷する素材生産業者を蘇生させた。他方、製品流通も同様に市売市場を介して、小規模な製材工場の出荷製品が小規模な大工・工務店の手に渡るシステムを作った。このシステムの特徴は、第1に、各流通段階それぞれに買手が登場し、付加価値を付けて次に販売するという高価格システムであった。第2に、市売市場が徹底した小口仕訳で、その高価格商品化を支えた。第3に、システムをトータルに需要したのは、「在来工法」建築であり、座敷周りを頂点とした住宅部材の価格体系であった。このシステム形成が、戦後の第一次イノベーションである。

3 システム転換と第二次イノベーションの可能性

岡山県北の真庭・津山地域発のイノベーションこそ、ポスト「在来工法」時代に向けた第二次イノベーションの可能性を持っている。第1に、素材生産において、架線集材からの離脱は伐採箇所を選択とコスト管理を自由にした。小規模分散の伐採地に合わせて機械を回送し、立木買取ではなく生産コスト管理で収益を上げるシステムは、本来の生産の姿である。第2に、流通段階をみると、価格レベルが下がる中で、原木市売の仕訳基準が「役物」仕訳から離脱し、買手が限定された大規模「樅」を特徴としている。ただし、その仕訳はロングテールを伴っている。こうした変化の中に、大規模集中システムの欧米のシステム（「フィンランド・モデル」）と異なる小規模分散システムの日本型モデル創出の可能性をみる。問題は、製材過程から消費市場におけるイノベーションの方向性である。果たして、システム・イノベーションは可能か。

（連絡先：川村 誠 mkawa@kais.kyoto-u.ac.jp）